

2014年6月27日 全5頁

## Indicators Update

# 5月雇用統計

就業者数の大幅な増加が失業率を押し下げ

経済分析室  
エコノミスト 久後 翔太郎

### [要約]

- 2014年5月の完全失業率(季節調整値)は3.5%となり、前月から0.1%pt低下した。失業者数は前月差▲3万人と減少するなか、就業者数は同+35万人と増加した。非労働力人口は同▲30万人と減少した。労働需給が極めてタイトな状況のなか、失業者数が減少し、就業者数が大幅に増加しており、良好な結果であった。
- 2014年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求人数が増加する中、有効求職者数は減少した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.64倍となり、前月と同水準であった。
- 失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：5月3.4%)の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい印象である。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

図表1: 雇用関連指標の推移

		2014年				出所
		2月	3月	4月	5月	
完全失業率 (季節調整値)	%	3.6	3.6	3.6	3.5	総務省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.05	1.07	1.08	1.09	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.67	1.66	1.64	1.64	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.1	0.7	0.7	厚生労働省
	所定内給与	前年比、%	▲0.5	▲0.3	▲0.3	
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	▲0.2	0.5	▲0.7	
	所定内労働時間	前年比、%	▲0.6	▲0.1	▲1.1	
	所定外労働時間	前年比、%	5.8	8.4	6.4	

(出所) 各種統計より大和総研作成

## 2014年5月完全失業率：3.5%と前月から0.1%pt 低下

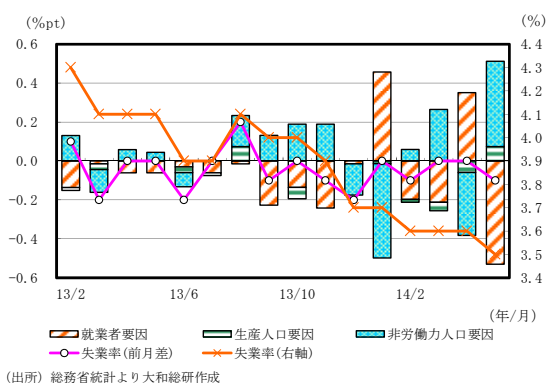
2014年5月の完全失業率(季節調整値)は3.5%となり、前月から0.1%pt 低下した。失業者数は前月差▲3万人と減少するなか、就業者数は同+35万人と増加した。非労働力人口は同▲30万人と減少した。

失業率の前月からの変動を要因分解すると、就業者数の大幅な増加が失業率の押し下げ要因となっている。

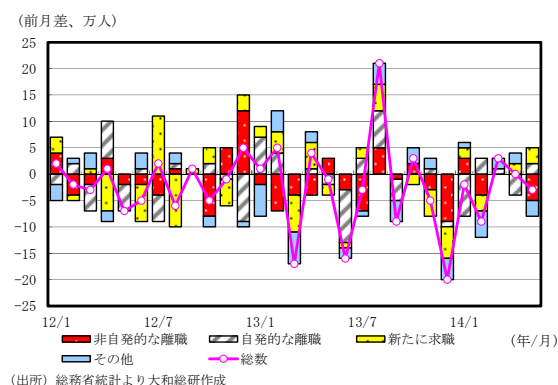
就業者を年齢階級別に見ると、「65歳以上」の就業者数が前月差+17万人と増加している。また、男女別に見ると、男性就業者数は前月差+11万人、女性就業者数は同+23万人と増加しており、女性就業者の増加が目立った。

失業者数を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合」による失業者数が前月差▲3万人と減少する一方、「新たに求職」による失業者数は同+3万人と増加した。企業サイドの事情に起因する失業は減少したものの、景気回復に伴う就業条件の改善により、就職先を見つけようとする動きが見られた模様だ。

図表2：失業率の要因分解



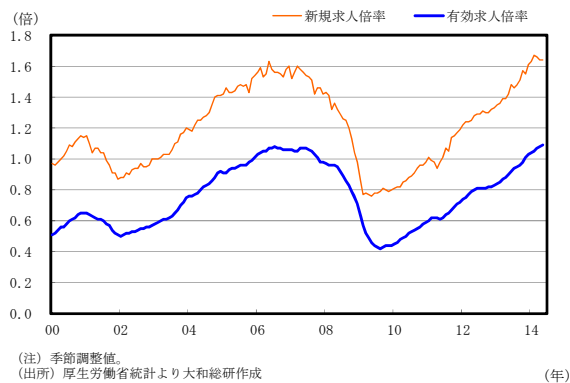
図表3：求職理由別失業者数



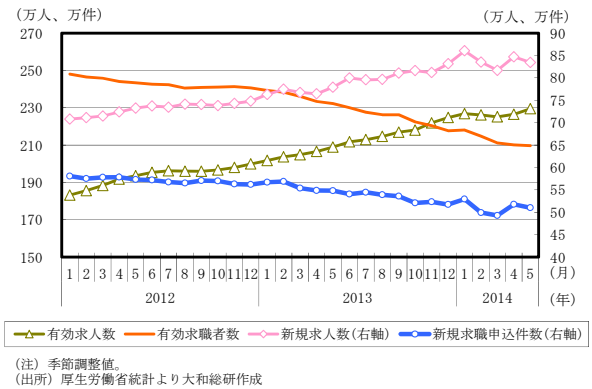
## 2014年5月有効求人倍率：前月から0.01pt 上昇

2014年5月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月から0.01pt 上昇した。内訳を見ると、有効求人数が増加する中、有効求職者数は減少した。新規求人倍率は1.64倍となり、前月と同水準であった。内訳を見ると、新規求人数、新規求職申込件数がいずれも前月から減少している。新規求人数の増加ペースは一服しているが、有効求人倍率、新規求人倍率とも上昇を続けており、労働需給はタイト化しているといえるだろう。

図表 4：有効求人倍率と新規求人倍率



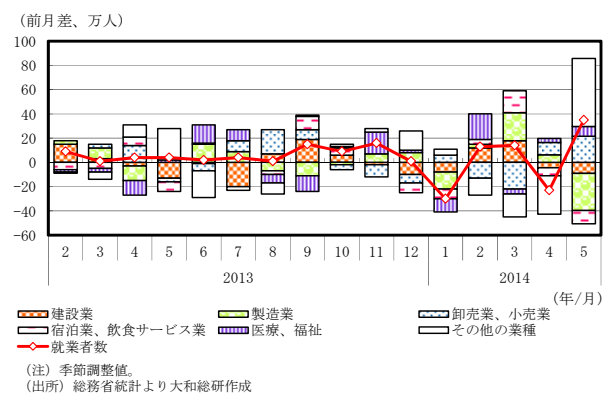
図表 5：求人数、求職者数の推移



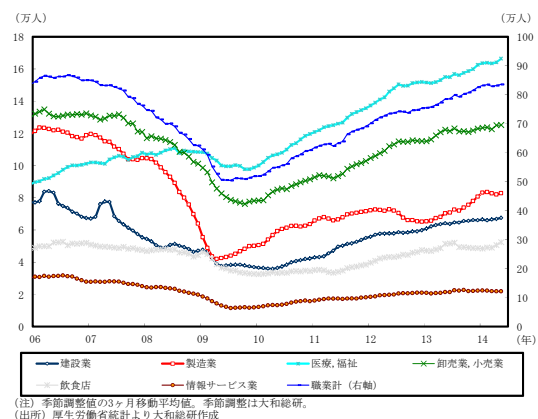
## 業種別の動向：製造業での新規求人数の動きが鈍化

参考系列として公表されている業種別の就業者数の動きを見ると、「卸売業、小売業」の就業者数が前月差+22万人と大幅に増加した。一方、「製造業」の就業者数は同▲31万人と大幅に減少した。製造業の新規求人数(大和総研による季節調整値)を見ても、足下で弱い動きとなっており、増税後の需要減に伴う生産調整の影響を受けている可能性がある。

図表 6：業種別の就業者数



図表 7：業種別の新規求人数



## 今後は労働需給のタイト化が賃金を上昇させる局面へ

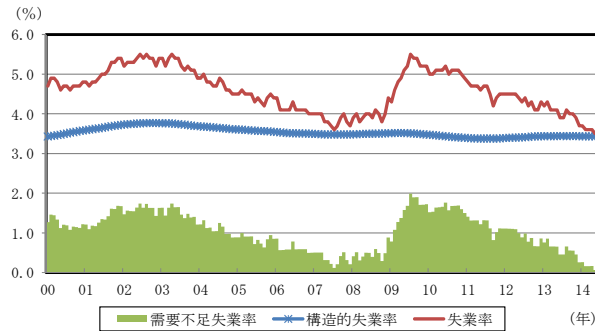
5月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いている。労働需給が極めてタイトな状況のなか、失業者数が減少し、就業者数が大幅に増加しており、良好な結果であった。

先行きについては、労働需給はタイトな状態が続く見込みである。「製造業」については、足下で駆け込み需要の反動減に伴う一時的な減産によって、労働需給は一時的に緩和しているとみられるものの、生産は徐々に回復傾向に復するとみており、これに伴い就業者数は緩やかに増加する見通しである。また、高齢者の増加に伴い、労働需要が高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が続く見込みである。

ただし、失業率の水準は構造的失業率(大和総研推計：5月3.4%)の水準に近づいており、こ

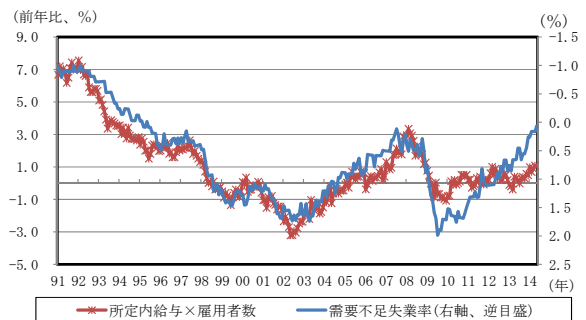
れ以上の大幅な低下は見込みにくい(図表 8)。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい印象である(図表 9)。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

図表 8：構造的失業率と需要不足失業率の推移



(注) 構造的失業率は大和総研推計。  
 需要不足失業率=失業率-構造的失業率  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

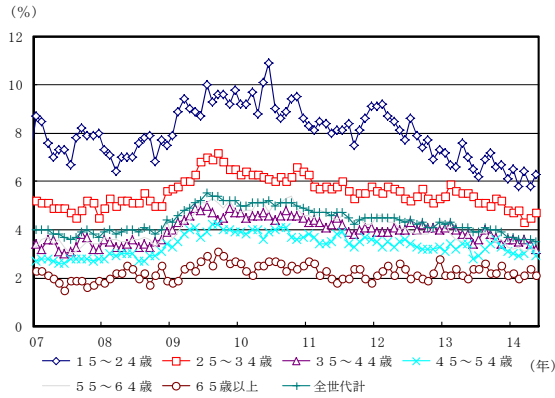
図表 9：需要不足失業率と所定内給与



(注) 構造的失業率は大和総研推計。  
 需要不足失業率=失業率-構造的失業率  
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

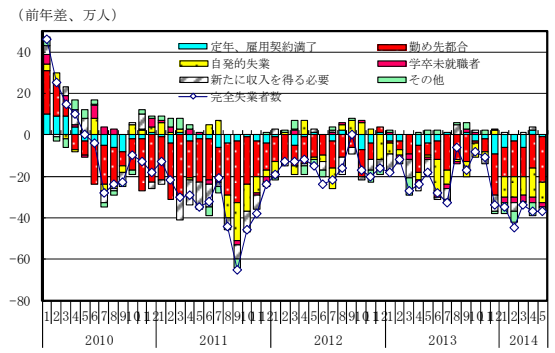
雇用・所得概況

世代別完全失業率



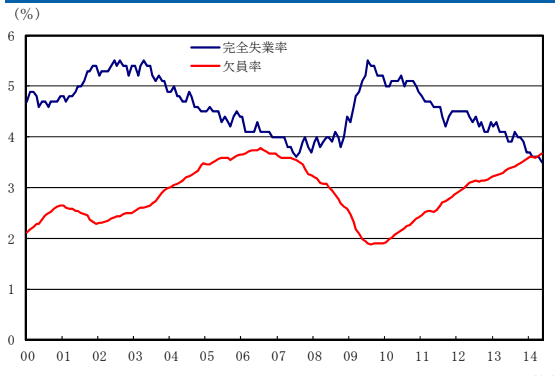
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



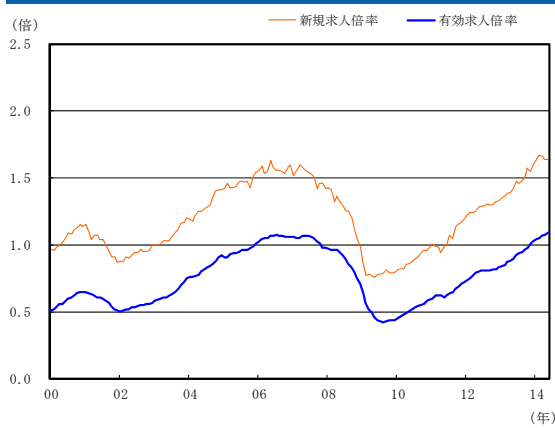
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と欠員率



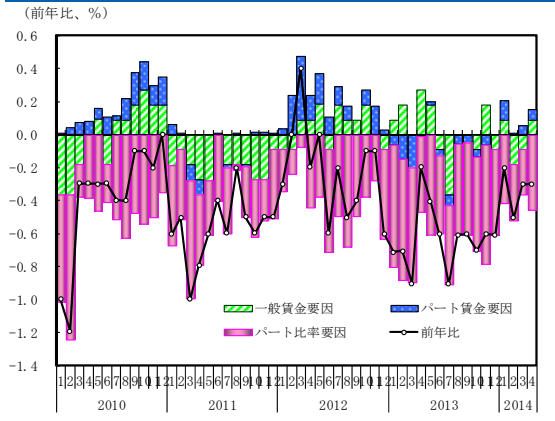
(注1) 欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数)  
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
(出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



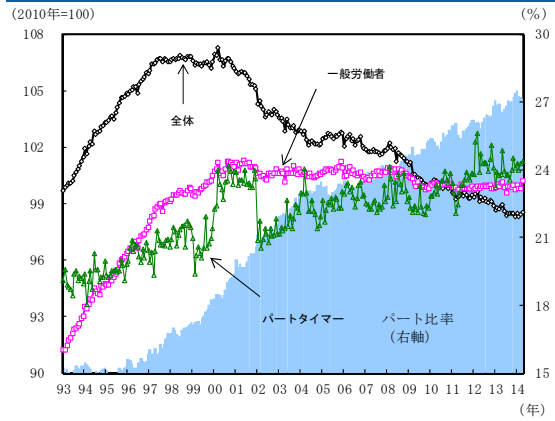
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の推移 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。季節調整は大和総研。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成